

【米国の消費者物価指数(9月) ～追加金融緩和観測が高まる～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国労働省が15日に発表した9月の消費者物価指数などに基づき、以下の通り弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 9月のコア消費者物価指数は前年同月比0.8%上昇と、1961年3月以来の低い伸びとなりました。
- これは、価格の騰勢鈍化がエネルギー、食品に限らず幅広い項目に及んでいるためです。
- 物価安定と雇用拡大のため、FRBは追加金融緩和を実施する可能性が高まっています。

1. デフレに陥るリスクについての懸念も生じる

米国の消費者物価指数は雇用・所得情勢の緩慢な回復により、今年に入りその上昇ペースは鈍化傾向が続いていました。9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で連邦準備制度理事会(FRB)内では、デフレに陥るリスクについての懸念が生じた模様であり、今回の発表が注目されていました。

2. コア消費者物価指数の上昇ペース鈍化が続く

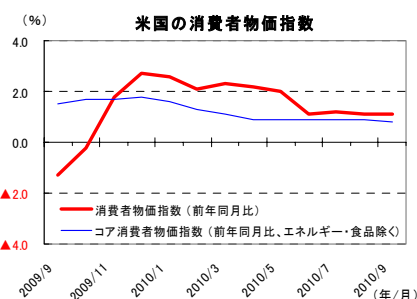
9月の消費者物価指数は前年同月比1.1%上昇と、8月の同1.1%上昇から横ばいでした。また、注目のエネルギー・食品を除いたコア消費者物価指数は同0.8%上昇と、8月の同0.9%上昇から上昇ペースは鈍化しました。上昇率は1961年3月以来、約49年ぶりの低水準です。これは、価格の騰勢鈍化がエネルギー、食品に限らず幅広い項目に及んでいるためです。

ただし、物価の先行きに影響が大きく、FRBも注目する消費者の中長期のインフレ予想は2.7%～3.0%(10月は2.7%)で安定して推移しています。

3. 今後の市場見通し

賃金などと関係が深いコア消費者物価指数は、当面の間上昇ペースが鈍化する可能性が高いと思われます。また、FRBの多数のメンバーは9月のFOMCで、物価が適正水準(FOMCメンバーの長期経済見通しから判断すると1.7%～2.0%)を下回っていることを懸念しています。こうしたことから、物価安定と雇用拡大の実現に取り組むため、FRBが次回11月のFOMCで追加金融緩和を実施する可能性が高まっています。

米国の株式市場は、企業業績の回復に伴い上昇が見込まれますが、景気の回復ペースが緩やかなものに留まりそうなことから、株価の上昇ペースも緩やかなものとなりそうです。債券市場は、先行きでは景気回復により債券価格は緩やかに低下しそうですが、追加金融緩和観測も強く当面は一進一退が予想されます。為替市場は、米国景気の回復が続くと思われるものの追加金融緩和観測から、ドルは円に対し当面一進一退が見込まれます。



(出所) 米国労働省
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年09月23日【デ일리 No.679】米国の金融政策(9月)

2010年10月18日【ウィークリー No.124】先週のマーケットの振り返り(10/11～10/15)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく1費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM